

愛媛県宇和島市日振島における人口の変化と流出入

滝石新也・永井菜穂(愛媛大学法文学部)・寺谷亮司(愛媛大学地域創成研究センター)

TAKIISHI Shinya, NAGAI Nao, TERAYA Ryoji

1 はじめに

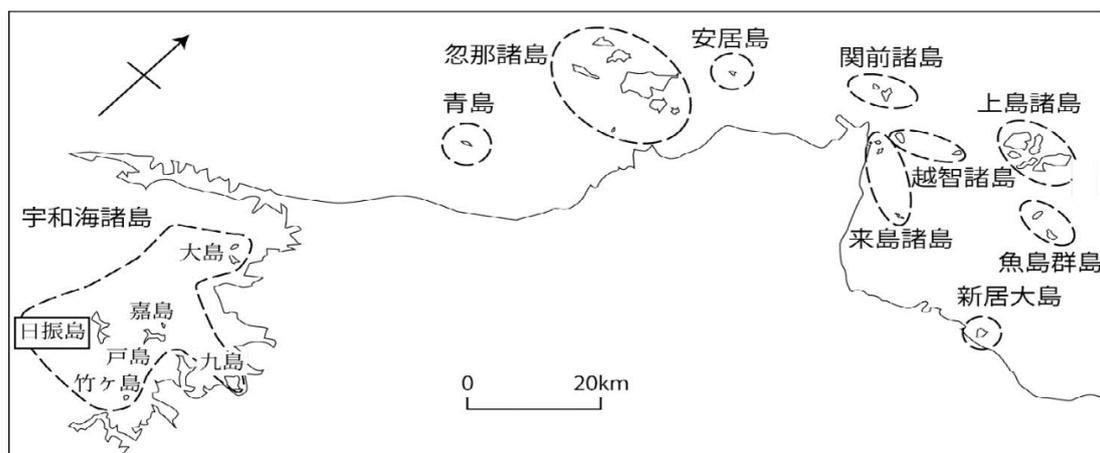
1) 研究目的と研究方法

島国である日本には多くの離島が点在する。こうした島の多くは、海上交通が栄えた時代においては交通の要衝として先進地域であったほか、現在においても「多様性をもつ一つの複合体」としての性格を有している(平岡, 2003)。一方で、今日における離島は交通の不便さや物流面でのハンディ、社会資本の整備の遅れから、高齢化や人口流出が顕著な問題となっている。愛媛県には、離島振興法に基づいて指定を受けた離島振興地域10地域のうち、有人島が31島ある(第1図)。1953年の離島振興法制定後、これらの地域に対して10年ごとに道路、水道、港湾などの生活・産業基盤の整備を主要内容とする離島振興計画が策定されてきた。離島振興地域の人口は、1990年の26,073人から2010年には16,291人に激減している。また、同地域の高

齢化率は、2010年には46.7%に達しており、過疎化と高齢化が著しく進行している(愛媛県, 2013)。

宇和海諸島地域には、八幡浜市の大島、宇和島市の九島、嘉島、戸島、日振島、竹ヶ島の6つの有人島がある。本研究が対象とするのは、宇和島市に属する日振島である。日振島は宇和島港の西方28kmに位置する四国最西端の有人島である。宇和島市への移動手段は、1日3便の高速船と1日1便の普通船である。日振島の人口は高度経済成長時に激減し、近年はゆるやかな減少傾向にある(第2図)。同島の2010年の高齢化率は32.0%である。

本研究の目的は、聞き取り調査によって、日振島における人口の変化を引き起こした要因と、近年の流出入傾向を明らかにすることである。具体的には、1910年代に約2,300人だった人口が、どのような経過をたどり、現在の約300人に減ったのかを明らかにするため、日振島小学校卒業生の就職先、日振島在住者の人口移動状況を検討し、島民の流出先・流出理由を考察する。また、Iターン者



第1図 愛媛県における離島振興法指定の離島振興地域
(愛媛県, 2013 により作成)

などの流入者の現状についても検討する。

2) 対象地域の概要

2010年の日振島の人口は、男性182人、女性161人の合計343人であり、世帯数は159戸である。島の面積は4.0k㎡であり、その形状は北西から南東へ細長く延びている。島には北から能登(のと)、明海(あこ)、喜路(きろ)の3地区が存在する。島の主な施設は島中央部の明海地区に集中しており、本研究の主たる研究対象地域も明海地区である。島にある主な施設は、小学校、保育所、診療所、郵便局、市役所、民宿、JAの直売所である。中学校はないため、小学校を卒業すると島を出て宇和島市下波で寄宿生活をするようになる。島の主な産業は漁業であり、養殖業を中心とした漁業従事者が多い(白岩ほか、2015)。

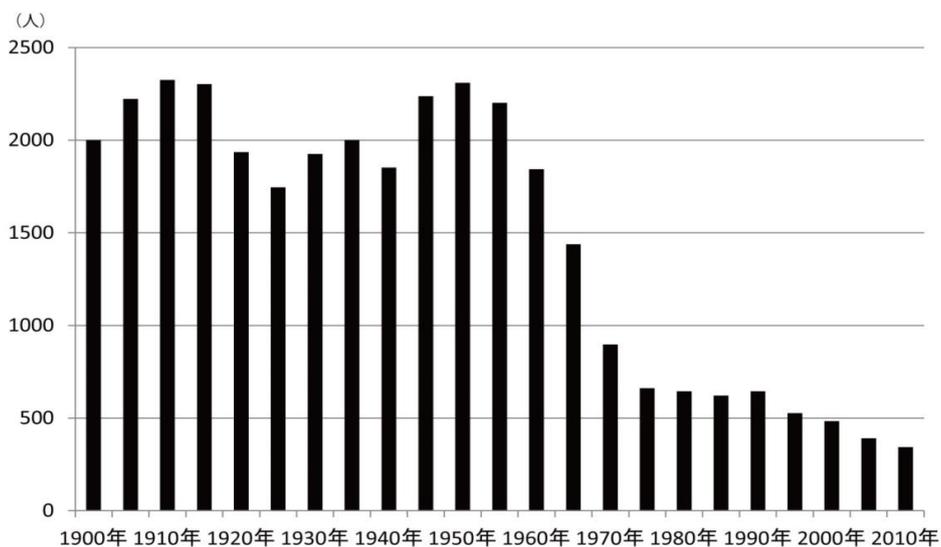
2 日振島における人口の変化と

その要因

日振島の歴史をまとめた田中(2002)によれば、文献により日振島の人口が最初に確認できるのは宝

暦7(1757)年の432人である。明治34(1901)年から太平洋戦争直後までは、出兵や家族疎開などによって人口が数年間で1,700人から2,300人の間で減少と増加を繰り返した(第2図)。大正3(1914)年には、日振島の史上最多人口2,394人を記録した。戦争直後は、兵士の引き揚げと都会から日振島への帰島者によって人口が増加した。1949年にはデラ台風によって106人が亡くなった。

高度経済成長期以降は、集団就職によって、多くの若者が島外に流出した。また高校進学率の上昇により、卒業後帰島せず、特に宇和島などへの就職者が増加した。1956年の2,198人を最後に人口は2,000人を切り、その後減少傾向が続いた。1963年と1970年には巾着漁の網元が解散し、多くの漁師が職を求めて島外に移住し、1970年に人口は1,000人を切った。大学進学率の上昇につれ、都市圏への進学者と就職者が増加した。高度経済成長期における関西方面とくに大阪府への就職の増加によって、親戚が関西方面に在住することが多く、親戚の存在がさらに県外就職のきっかけにもなったとされる。一度、日振島を離れると、特に女性は就職や結婚で嫁ぐことから帰島することは少ない。一方、男性は漁業などの家業を継ぐため、女性より



第2図 日振島の人口推移(1900～2010年)
(国勢調査および田中(2002)より作成)

は帰島することが多い。

2000年に島の人口は500人を切り、最近では2006年に中高一貫教育である県立宇和島南中等教育学校の開校によって、進学のために日振島小学校卒業後に、家族ごと宇和島への移住がみられる傾向にある。最新の2010年国勢調査による島の人口は343人である。

3 日振島における人口の流出

1) 日振島小学校卒業生の就職先地域

日振島にはもともと喜路、明海、能登の各地区に小学校があったが、昭和2(1927)年に統合され、現在の日振島小学校1校体制となった。同校卒業生の卒業後最初の就職地を調べることによって、日振島出身者の就職移動を検討する。調査方法としては、日振島小学校卒業生名簿をもとに、卒業生の就職地について、宇和島市役所日振島出張所の畠山ひとみ氏に聞き取り調査を行った。調査対象者は、1972~2007年の同校卒業生の計288人のうち、就職地が不明またははっきりしないものを除く、男性132人、女性120人の計252人(全体の87.5%)である。

県内就職者は男性94人(71.2%)、女性82人(68.3%)、計176人(69.8%)であり、就職者の約7割を占める(第1表)。県内就職者の内訳は、日振島が

3割、宇和島市本島部が5割、松山市が1割である。県内就職地における男女差をみると、男性は、日振島が6割、宇和島市本島部が3割、松山市が1割であるのに対して、女性は、日振島が1割、宇和島市本島部が7割、松山市が1割となる。日振島での就職者は、男性52人、女性9人、計61人であり、男性に比べ女性の就職者が少ない(第3図)。これは、日振島の主産業が漁業であり、仕事がまき網漁師や養殖業などに偏ることで、女性の就職先が限られるためである。宇和島市本島部への就職者は、男性32人、女性56人、計88人であり、県内就職者のなかで最多である。宇和島市本島部は、日振島から最も近い都市であり、親しみがあがり、ほかの地域に比べ、日振島に住む家族と容易に会えることなどが多い原因と考えられる。

県外就職者は男性38人(28.9%)、女性38人(31.7%)、計76人(30.2%)であり、就職者の約3割を占める。県外就職者の内訳は、関西地方が6割、関東地方と中部地方が約1割ずつである。とくに、大阪府が43人と圧倒的に多い(第4図)。このため、大阪府には日振島関係者が多く居住しており、日振島小学校卒業生の就職先選択の要因として大阪府に親族がいることの指摘がある。地元から離れて就職する場合、土地勘がないこと、人間関係をもたないことなどは、心理的な不安材料になる。親類のいる地域に就職することは、そうした不安を緩和することにつながると考えられる。県外就職者

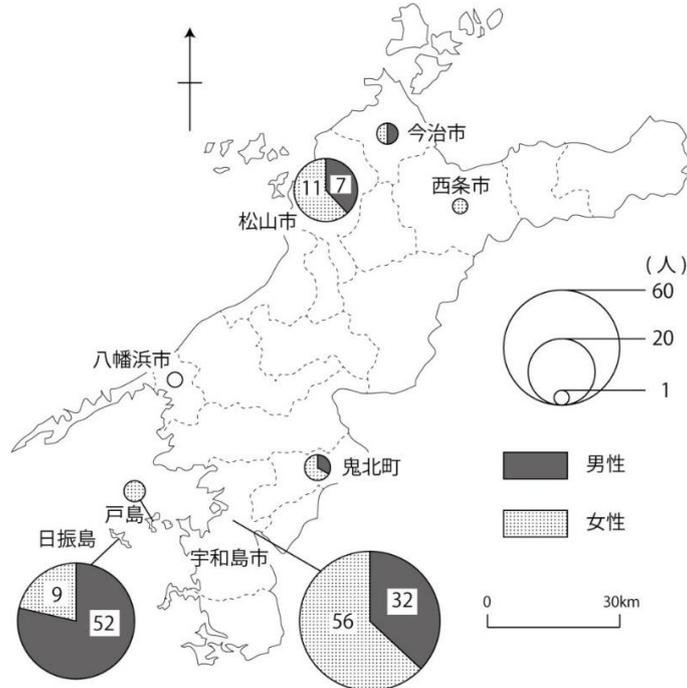
第1表 日振島小学校卒業生の就職地別就職者数

	県内					小計	県外							合計
	日振島	宇和島	松山	その他	小計		東北	関東	中部	関西	中国	四国	九州	
男	52(39.4)	32(24.2)	7(5.3)	3(2.3)	94(71.2)	2(1.5)	7(5.3)	5(3.9)	20(15.2)	1(0.8)	0(0.0)	3(2.3)	38(28.9)	132(100.0)
女	9(7.5)	56(46.7)	11(9.2)	6(5.0)	82(68.3)	0(0.0)	2(1.7)	1(0.8)	29(24.2)	2(1.7)	4(3.3)	0(0.0)	38(31.7)	120(100.0)
合計	61(24.2)	88(34.9)	18(7.1)	9(3.6)	176(69.8)	2(0.8)	9(3.6)	6(2.4)	49(19.4)	3(1.2)	4(1.6)	3(1.2)	76(30.2)	252(100.0)

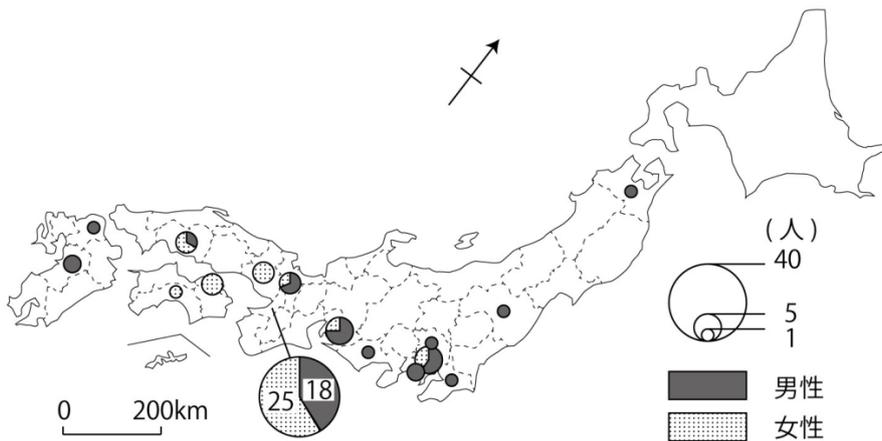
(聞き取り調査により作成。単位:人、カッコ内は%)

は、大阪府を除き、九州地方から関東地方まで一定少数の分布がみられるが、より遠い東北地方は青森県と福島県に1人ずつ、北陸と北海道地方は皆無である(第4図)。したがって、日振島からの地理的距離は、就職移動に大きく影響を与えているといえる。

時期別就職地特性をみると、男性では県内7割、県外3割など、ほぼすべての時期で同様の結果が確認できる(第2表)。ただし、県内では日振島の減少と松山市の増加、県外では関西地方以外の増加傾向を指摘できそうである。一方、女性も県内7割、県外3割と時期別変化は少なく、傾向としては日



第3図 日振島小学校卒業生の県内就職地
(聞き取り調査より作成)



第4図 日振島小学校卒業生の県外就職地(都道府県)
(聞き取り調査より作成)

振島の増加、宇和島市本島部の減少が認められる(第3表)。

以上のように、就職地の時期別差異は少ないが、日振島への就職者はほぼ男性が多いので、日振島内で女性の雇用を増やすことは大きな課題である。宇和島市本島部や松山市など県内就職者は、将来Uターン者として日振島に戻ってくるのが期待される。

2) 日振島在住2世帯の人口移動

日振島に居住する2世帯(それぞれA家、B家とする)の兄弟および子供の居住地について聞き取り調査を行った。聞き取りによって得た情報は、家系図の形で図化することによって、世代間の人口移動の差異などが読み取れる。

A家の事例は、夫が日振島出身、妻が石川県出身である(第5図)。妻の兄弟については、全員が石川県在住のため、記述しない。夫の兄弟(以下親世代と呼ぶ)は、長男と次男が大阪府に、長女は宇和島

に移動している。これは、前節で述べた、男性移住の多い大阪府、女性移住の多い宇和島の結果と合致する。次に夫婦の子供世代14人の居住地をみると、親と異なる居住地の子供6人は、すべて就職移動によるものである。その内容は、東京都へ2人、その他愛知県、香川県、松山市、宇和島市本島部各1人であり、大阪府への移住者はおらず、大阪府への移住者が多い親世代の傾向とは違いがみられる。この理由としては、大阪府の経済的地位が低下し、大阪府よりも東京都での就職機会が圧倒的に多いことなどが考えられる。親が大阪府に居住する場合には、子供も全員大阪府に居住しており、他地域への移住者はいない。この理由としては、大阪府に親族が居住していること、大都市である大阪府が他地域に比べ就業機会が多いことなどが考えられる。

B家の事例は、夫と妻の両方が日振島生まれであり、それぞれ6人の兄弟のうち半数の3人ずつが

第2表 日振島小学校卒業生の時期別・就職地別男性就職者数

	県内					県外				合計
	日振島	宇和島	松山	その他	小計	東北 関東 中部	関西	中国 四国 九州	小計	
1972-1979	15(42.9)	11(31.4)	1 (2.9)	0(0.0)	27(77.1)	3 (8.6)	5(14.3)	0(0.0)	8(22.9)	35(100.0)
1980-1989	19(47.5)	8(20.0)	0 (0.0)	2(5.0)	29(72.5)	4(10.0)	6(15.0)	1(2.5)	11(27.5)	40(100.0)
1990-1999	10(29.4)	7(20.6)	3 (8.8)	1(2.9)	21(61.8)	6(17.6)	6(17.6)	1(2.9)	13(38.2)	34(100.0)
2000-2007	8(34.8)	6(26.0)	3(13.0)	0(0.0)	17(73.9)	1 (4.3)	3(13.0)	2(8.7)	6(26.0)	23(100.0)
合計	52(39.4)	32(24.2)	7 (5.3)	3(2.3)	94(71.2)	14(10.6)	20(15.2)	4(3.0)	38(28.8)	132(100.0)

(聞き取り調査により作成。単位:人, カッコ内は%)

第3表 日振島小学校卒業生の時期別・就職地別女性就職者数

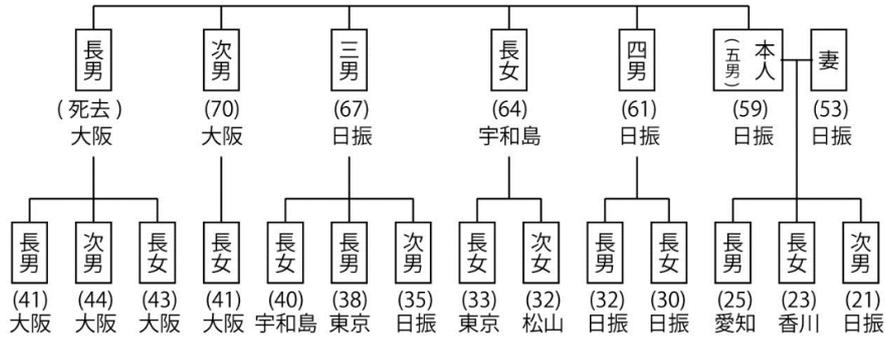
	県内					県外				合計
	日振島	宇和島	松山	その他	小計	東北 関東 中部	関西	中国 四国 九州	小計	
1972-1979	2 (5.9)	17(50.0)	1 (2.9)	3 (8.8)	23(67.6)	2(5.9)	9(26.5)	0 (0.0)	11(32.4)	34(100.0)
1980-1989	0 (0.0)	15(50.0)	6(20.0)	0 (0.0)	21(70.0)	0(0.0)	7(23.3)	2 (6.7)	9(30.0)	30(100.0)
1990-1999	3 (8.1)	18(48.6)	3 (8.1)	1 (2.7)	25(67.6)	1(2.7)	9(24.3)	2 (5.4)	12(32.4)	37(100.0)
2000-2007	4(21.0)	6(31.6)	1 (5.3)	2(10.5)	13(68.4)	0(0.0)	4(21.0)	2(10.5)	6(31.6)	19(100.0)
合計	9 (7.5)	56(46.7)	11 (9.2)	6 (5.0)	82(68.3)	3(2.5)	29(24.2)	6 (5.0)	38(31.7)	120(100.0)

(聞き取り調査により作成。単位:人, カッコ内は%)

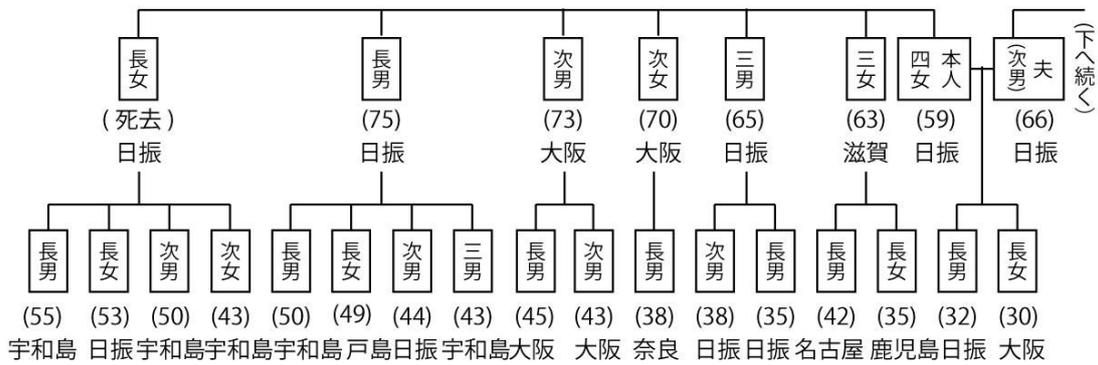
日振島に居住する。日振島を出た兄弟 6 人のうち
 県外へ移動したのは東京都 2 人、大阪府 2 人、滋
 賀県 1 人の 5 人であり、県内より県外へ移動した
 ものが多い(第 6 図)。日振島に居住する親の子供 20
 人の内訳は、日振島 8 人、宇和島市本島部 6 人、
 大阪府 5 人、福岡県 1 人であり、日振島と宇和島

市本島部で 7 割を占める。なお、日振島在住の 8 人
 のうち 7 人が男性である。

両家の事例を通して、日振島を出て就職した親
 世代の子供世代が日振島に戻って就職することは
 少ない。親世代の兄弟は多く、約半数が島外とくに
 県外へ移住し、約半数が日振島に居住し子供をも



第5図 A 家親族構成員の現在居住地
 (聞き取り調査より作成)



第6図 B 家親族構成員の現在居住地
 (聞き取り調査より作成)

うけた。日振島に住む子世代は日振島、宇和島市本島部など近隣に住む場合が多い。おおまかに言えば、日振島では、女性のほとんどと男性の約半数、すなわち人口の約4分の3が島外へ移住した結果、人口が減少したといえる。

4 日振島のIターン者

宇和島市役所・日振島出張所の畠山ひとみ氏、林清江氏への聞き取り調査によると、2004年~2014年の10年間の日振島へのIターン者は26人である(第4表)。日振島の2010年の人口343人で割ったIターン者比率は約8%となる。移住理由の内訳は、就職14人(53.8%)、結婚10人(38.5%)、退職1人(3.8%)、その他1人(3.8%)である。地区別には、喜路13人、明海5人、能登8人であり、喜路が最も多い。日振島の人口は、喜路、能登、明海の順に多く、Iターン者数は地区別人口と整合する。日振島は養殖や素潜りなどの漁業が主産業であり、特に喜路地区は養殖の生け簀が多く、漁業が盛んであり、Iターン者数が多い。明海地区には小学校、郵便局、診療所、漁協など日振島の中心施設が集中する。このため、同地区にはIターン者のための職員住宅が用意され、男性職員として本土から日振島に移住するケースがある。第4表によれば、女性は結婚による島への移住が多い。このように、男性は漁業や公共施設の職員などの仕事を契機として日振島に移住し、女性は日振島で働く男性と結婚することによって移住している。

明海地区で働くIターン者3人(Aさん(女性)、Bさん(女性)、Cさん(男性))に対して聞き取り調査を

行った。3人とも出身が南予地域のため、日振島の名前は知っており、うちAさんは就職を機に移住した。以前に日振島に来たことがあり、都市部との生活とは異なるところもあるが、日振島への移住にさほど抵抗がなかったらしい。Bさんは、結婚を機に移住した。「住めば都」というように、次第に島の生活に慣れ、また慣れるのには余り時間が掛からなかったとのことである。Cさんも就職のために移住したが、転勤が多い職業のため移住自体に抵抗がなかった。

日振島の魅力として指摘されたのは以下の2点である。第一は、住民同士の関係が密接であることである。日振島は、地域活動・行事が盛んであり、2014年の日振島の第1回公民館運営審議会の資料によれば、2013年に実施された公民館の主催・共催行事は15件、公民館講座は8件である。2014年度もほぼ同様の行事数が予定され、さらに、学校行事や地区ごとの行事もあり、夏祭りなどは地区別に行われる。全ての行事に、多くの住民が参加し、盛んな地域活動や密接な近所付き合いは、Cさんにとってはとても新鮮であり、驚いたとされる。古くからの住民同士だけではなく、Cさんを含めたIターン者にも気軽に食事の誘いがあるなど、とても親切だという。第二は、自然が豊かな点である。釣りが趣味のCさんは休日によく釣りに行って楽しんでいる。日振島は、養殖業や素潜りなど漁業が盛んであり、好漁場が多く、どこでも釣りができる。

日振島での生活面の不便さとしては、以下の2点が挙げられる。第一は買物の不便さである。日振島にはJAが経営するスーパーしか店舗がなく、船で運搬するため、値段は本土より高い。また品数が少なく選択肢が限られるため、多くの住民は週末に

第4表 日振島の理由別Iターン者数(2004~2014年)

	就職	結婚	退職	その他	合計
喜路	10(76.9)	2(15.4)	1(7.7)	0(0.0)	13(100.0)
明海	2(40.0)	2(40.0)	0(0.0)	1(20.0)	5(100.0)
能登	2(25.0)	6(75.0)	0(0.0)	0(0.0)	8(100.0)
合計	14(53.8)	10(38.5)	1(3.8)	1(3.8)	26(100.0)

(聞き取り調査より作成。単位:人,カッコ内は%)

主に宇和島に出て買物をする。漁船や船を持つ者は自分の船で行き、他の多くの住民は宇和島と日振島を繋ぐ連絡船を利用する。連絡船は普通船が1日1便、高速船が1日3便運航している。しかし、連絡船は台風や波浪警報などによって運行中止になることもあり、買物に行けないこともある。店舗に置いていない物は注文して宇和島から届けてもらう。高齢者は店舗で注文するケースが多く、Aさん、CさんはAmazonや楽天などのネット通販も利用している。Aさんは、ネット通販時、離島は別途送料がかかる会社や利用制限もあり、利用時には注意を払っているという。

第二は医療機関が診療所のみに限られることである。日振島には明海地区に診療所があり、ほかの地区には同所からの往診がある。しかし診療所では治療に限られており、島民はあまり診療所には行かず、家の置き薬などで病気や怪我を治すことが多い。置き薬は宇和島の薬屋が2・3か月に1回の程度で各家庭を周り、薬を補充する。置き薬以外の薬は、宇和島に買いに行く。加えて、耳鼻科・歯科・眼科などの専門的な医療機関にかかるときは、宇和島市まで行かなければならない。Cさんは歯科に通っているが、移動に時間とお金がかかるため、気軽には行けないという。また、急患の場合には宇和島まで患者を運ばなければならず、時間がかかるため本土にいれば治療が間に合い助かる病気も日振島では助からないこともあるという。宇和島まで急患を運ぶ場合、往復で2万円かかり、うち1万円は宇和島市から補助金が出るが、もう1万円は患者負担となる。Bさんは、夫が亡くなり独り身になったとき、医療のことを考えると日振島で暮らすことに不安を感じている。

5 おわりに

本研究では、日振島における人口の変化要因と近年の流出傾向について考察した。

日振島の人口は、大正3(1914)年に最大の2,394

人を記録しており、戦争直後期にも人口の増加がみられた。高度経済成長期から人口の流出が始まり、関西方面とくに大阪府への就職者が多かった。多くが大阪府へ就職したことが、日振島と大阪府とのつながりを形成し、さらに大阪府への就職を増やす要因となった。近年の人口は、緩やかな減少傾向にある。

日振島小学校卒業生の就職先から、男性と女性の就職地の違いが明らかとなった。男性は日振島で就職する者が最も多いのに対して、女性は日振島に就職した者が少ない。これは、日振島の主産業が巻き網漁や養殖業の漁業関連であり、女性の雇用が少ないことがあげられる。女性が最も多く就職した地域は宇和島市本島部である。宇和島市が多い理由としては、日振島からの距離が近く、親近感があること、日振島に住む家族と比較的会いやすいことなどが考えられる。県外では、圧倒的に大阪府への就職者が多い。

親世代が日振島に居住する場合は、その子供世代の半数以上が島外へ移動し、宇和島市本島部への就職も多い。親世代が県外に居住する場合は、子供世代が日振島に戻ることはほとんどない。大阪府への就職者は多いが、東京都や愛知県への就職も増えており、かつての就職先の大阪府一極集中の状態ではなくなっている。

日振島におけるIターン者の割合は、総人口の約1割であり、島の人口、とくに若年労働力として重要である。今後Iターン者が増えることで、人口減少に歯止めがかかることが期待される。

参考文献

- 愛媛県(2013):『愛媛県離島振興計画』, 135 - 155.
 白岩優愛・内藤有紀・山下奈美・永井響子・淡野寧彦(2015):愛媛県宇和島市日振島における漁業の存続形態. 地域創成研究年報 10, 82-98.
 田中皓正(2002):『日振島のはなし』, 三島大学出版会.
 平岡昭利編(2003):『離島研究』海青社.